

## 平成22年国勢調査 職業等基本集計結果の概要について

総務省から、「平成22年国勢調査 職業等基本集計結果」が公表されました。

これは、就業者の職業（大分類）別構成等に関する結果について集計したものであり、職業別の就業者数、就業者の産業と職業の関係等を把握することができます。

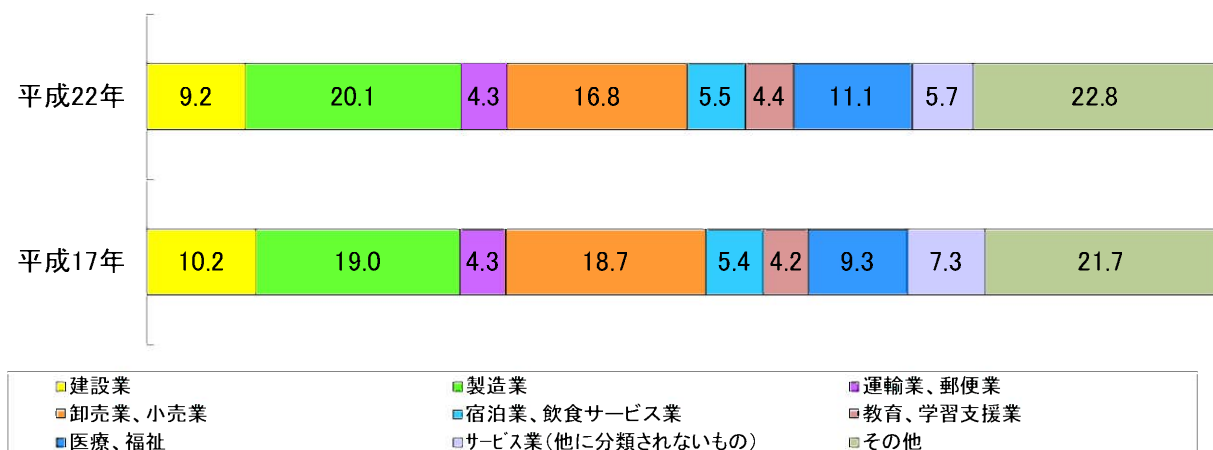
その概要は、以下のとおりです。

### 1 産業（産業等基本集計結果から一部抜粋）

本市の15歳以上就業者を、産業大分類別にみると、「製造業」が42,027人（15歳以上就業者の20.1%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が35,075人（同16.8%）、「医療、福祉」が23,188人（同11.1%）等となっている。

また、それぞれの構成比を前回（平成17年）の国勢調査と比較すると、「医療、福祉」や「製造業」等は上昇している（医療、福祉は1.8ポイント、製造業は1.1ポイント）が、「卸売業、小売業」や「サービス業（他に分類されないもの）」等は低下している（卸売業、小売業は1.9ポイント、サービス業（他に分類されないもの）は1.5ポイント）。

図1 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合 (単位:%)



※平成17年は、日本標準産業分類第12回改定（平成19年11月）に伴う組替集計結果による。

※平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」に分類されていたが、平成22年では、派遣先の産業に分類されているため、時系列の比較では注意を要する。

※「その他」に含まれるのは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」。

表1 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

	実数(人)		割合(%)		割合増減
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	
総数	213,186	208,790	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	5,937	5,059	2.8	2.4	△ 0.4
B 漁業	90	153	0.0	0.1	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	234	101	0.1	0.0	△ 0.1
D 建設業	21,765	19,268	10.2	9.2	△ 1.0
E 製造業	40,586	42,027	19.0	20.1	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,376	2,086	1.1	1.0	△ 0.1
G 情報通信業	4,338	4,466	2.0	2.1	0.1
H 運輸業、郵便業	9,146	8,942	4.3	4.3	△ 0.0
I 卸売業、小売業	39,843	35,075	18.7	16.8	△ 1.9
J 金融業、保険業	6,246	6,288	2.9	3.0	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	2,845	2,728	1.3	1.3	△ 0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,422	5,832	2.5	2.8	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	11,481	11,429	5.4	5.5	0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,362	8,019	3.9	3.8	△ 0.1
O 教育、学習支援業	8,917	9,266	4.2	4.4	0.3
P 医療、福祉	19,766	23,188	9.3	11.1	1.8
Q 複合サービス事業	2,268	1,061	1.1	0.5	△ 0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	15,482	11,930	7.3	5.7	△ 1.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	6,048	5,928	2.8	2.8	0.0
T 分類不能の産業	2,034	5,944	1.0	2.8	1.9
男	121,540	116,749	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	3,435	3,222	2.8	2.8	△ 0.1
B 漁業	90	141	0.1	0.1	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	198	76	0.2	0.1	△ 0.1
D 建設業	18,093	16,043	14.9	13.7	△ 1.1
E 製造業	26,907	28,325	22.1	24.3	2.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,070	1,792	1.7	1.5	△ 0.2
G 情報通信業	2,898	2,957	2.4	2.5	0.1
H 運輸業、郵便業	7,598	7,441	6.3	6.4	0.1
I 卸売業、小売業	20,821	17,811	17.1	15.3	△ 1.9
J 金融業、保険業	2,898	2,682	2.4	2.3	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	1,747	1,640	1.4	1.4	△ 0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,279	3,660	2.7	3.1	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	4,289	4,100	3.5	3.5	△ 0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,128	3,028	2.6	2.6	0.0
O 教育、学習支援業	3,944	3,854	3.2	3.3	0.1
P 医療、福祉	4,591	5,074	3.8	4.3	0.6
Q 複合サービス事業	1,458	542	1.2	0.5	△ 0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	8,552	7,074	7.0	6.1	△ 1.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	4,428	4,159	3.6	3.6	△ 0.1
T 分類不能の産業	1,116	3,128	0.9	2.7	1.8
女	91,646	92,041	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	2,502	1,837	2.7	2.0	△ 0.7
B 漁業	-	12	-	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	36	25	0.0	0.0	△ 0.0
D 建設業	3,672	3,225	4.0	3.5	△ 0.5
E 製造業	13,679	13,702	14.9	14.9	△ 0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	306	294	0.3	0.3	△ 0.0
G 情報通信業	1,440	1,509	1.6	1.6	0.1
H 運輸業、郵便業	1,548	1,501	1.7	1.6	△ 0.1
I 卸売業、小売業	19,022	17,264	20.8	18.8	△ 2.0
J 金融業、保険業	3,348	3,606	3.7	3.9	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	1,098	1,088	1.2	1.2	△ 0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,143	2,172	2.3	2.4	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	7,192	7,329	7.8	8.0	0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	5,234	4,991	5.7	5.4	△ 0.3
O 教育、学習支援業	4,973	5,412	5.4	5.9	0.5
P 医療、福祉	15,175	18,114	16.6	19.7	3.1
Q 複合サービス事業	810	519	0.9	0.6	△ 0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	6,930	4,856	7.6	5.3	△ 2.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,620	1,769	1.8	1.9	0.2
T 分類不能の産業	918	2,816	1.0	3.1	2.1

1)平成17年は、日本標準産業分類第12回改定（平成19年11月）に伴う組替集計結果による。

2)平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」に分類されていたが、平成22年では、派遣先の産業に分類されているため、時系列の比較では注意を要する。

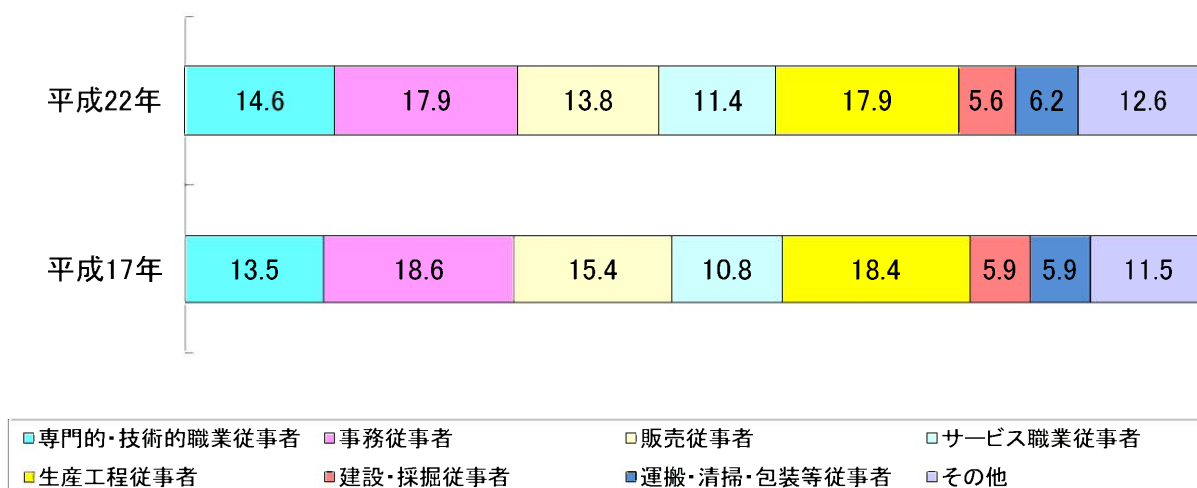
## 2 職業

### (1) 職業大分類別就業者

次に、職業大分類別にみると、「事務従事者」が37,332人（15歳以上就業者の17.9%）と最も多く、次いで、「生産工程従事者」が37,284人（同17.9%）、「専門的・技術的職業従事者」が30,546人（同14.6%）、「販売従事者」が28,794人（同13.8%）等となっている。

また、それぞれの構成比を前回と比較すると、「専門的・技術的職業従事者」や「サービス職業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」等は上昇している（専門的・技術的職業従事者は1.1ポイント、サービス職業従事者は0.6ポイント、運搬・清掃・包装等従事者は0.3ポイント）が、「販売従事者」や「事務従事者」、「生産工程従事者」等は低下している（販売従事者は1.7ポイント、事務従事者は0.8ポイント、生産工程従事者は0.5ポイント）。

図2-1 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合 (単位:%)



※図2-1、図2-2の平成17年は、日本標準職業分類改定（平成21年12月）に伴う組替集計結果による。

※図2-1、図2-2の「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「分類不能の職業」。

表2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

	実数(人)		割合(%)		割合増減	平成22年 男女別割合(%)
	平成17年 <sup>1)</sup>	平成22年	平成17年 <sup>1)</sup>	平成22年		
総数	213,186	208,790	100.0	100.0	0.0	100.0
A 管理的職業従事者	5,331	5,284	2.5	2.5	0.0	100.0
B 専門的・技術的職業従事者	28,762	30,546	13.5	14.6	1.1	100.0
C 事務従事者	39,730	37,332	18.6	17.9	△ 0.8	100.0
D 販売従事者	32,934	28,794	15.4	13.8	△ 1.7	100.0
E サービス職業従事者	23,000	23,829	10.8	11.4	0.6	100.0
F 保安職業従事者	2,970	3,152	1.4	1.5	0.1	100.0
G 農林漁業従事者	6,135	5,159	2.9	2.5	△ 0.4	100.0
H 生産工程従事者	39,144	37,284	18.4	17.9	△ 0.5	100.0
I 輸送・機械運転従事者	8,139	7,172	3.8	3.4	△ 0.4	100.0
J 建設・採掘従事者	12,493	11,633	5.9	5.6	△ 0.3	100.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	12,568	12,916	5.9	6.2	0.3	100.0
L 分類不能の職業	1,980	5,689	0.9	2.7	1.8	100.0
男	121,540	116,749	100.0	100.0	0.0	55.9
A 管理的職業従事者	4,737	4,611	3.9	3.9	0.1	87.3
B 専門的・技術的職業従事者	14,369	14,561	11.8	12.5	0.6	47.7
C 事務従事者	14,617	13,243	12.0	11.3	△ 0.7	35.5
D 販売従事者	20,606	17,079	17.0	14.6	△ 2.3	59.3
E サービス職業従事者	7,152	7,006	5.9	6.0	0.1	29.4
F 保安職業従事者	2,718	2,943	2.2	2.5	0.3	93.4
G 農林漁業従事者	3,759	3,433	3.1	2.9	△ 0.2	66.5
H 生産工程従事者	26,672	26,184	21.9	22.4	0.5	70.2
I 輸送・機械運転従事者	7,725	6,891	6.4	5.9	△ 0.5	96.1
J 建設・採掘従事者	11,881	11,289	9.8	9.7	△ 0.1	97.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	6,224	6,461	5.1	5.5	0.4	50.0
L 分類不能の職業	1,080	3,048	0.9	2.6	1.7	53.6
女	91,646	92,041	100.0	100.0	0.0	44.1
A 管理的職業従事者	594	673	0.6	0.7	0.1	12.7
B 専門的・技術的職業従事者	14,393	15,985	15.7	17.4	1.7	52.3
C 事務従事者	25,113	24,089	27.4	26.2	△ 1.2	64.5
D 販売従事者	12,328	11,715	13.5	12.7	△ 0.7	40.7
E サービス職業従事者	15,848	16,823	17.3	18.3	1.0	70.6
F 保安職業従事者	252	209	0.3	0.2	△ 0.0	6.6
G 農林漁業従事者	2,376	1,726	2.6	1.9	△ 0.7	33.5
H 生産工程従事者	12,472	11,100	13.6	12.1	△ 1.5	29.8
I 輸送・機械運転従事者	414	281	0.5	0.3	△ 0.1	3.9
J 建設・採掘従事者	612	344	0.7	0.4	△ 0.3	3.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	6,344	6,455	6.9	7.0	0.1	50.0
L 分類不能の職業	900	2,641	1.0	2.9	1.9	46.4

1)平成17年は、日本標準職業分類改定（平成21年12月）に伴う組替集計結果による。

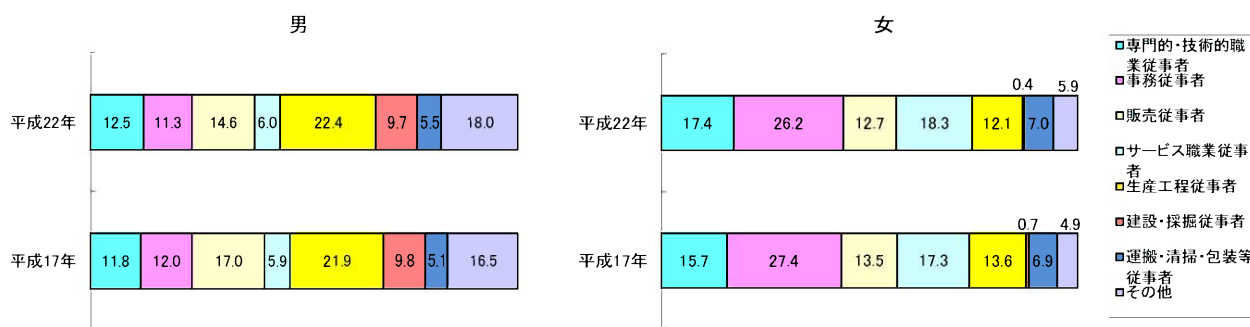
次に、職業大分類別就業者を男女別にみると、男性は「生産工程従事者」が26,184人（15歳以上就業者・男性の22.4%）と最も多く、次いで、「販売従事者」が17,079人（同14.6%）、「専門的・技術的職業従事者」が14,561人（同12.5%）等となっている。

女性は「事務従事者」が24,089人（15歳以上就業者・女性の26.2%）と最も多く、次いで、「サービス職業従事者」が16,823人（同18.3%）、「専門的・技術的職業従事者」が15,985人（同17.4%）等となっている。

また、職業大分類別ごとに男女の割合をみると、男性は「建設・採掘従事者」が97.0%と最も高く、次いで、「輸送・機械運転従事者」が96.1%等となっており、女性は「サービス職業従事者」が70.6%と最も高く、次いで、「事務従事者」が64.5%等となっている。

図2-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合

(単位：%)



(2) 年齢階級別就業者

表3 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数

	実数(人)												
	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
総数	208,790	5,284	30,546	37,332	28,794	23,829	3,152	5,159	37,284	7,172	11,633	12,916	5,689
平均年齢(歳)	46.0	58.7	43.4	45.3	45.2	45.0	49.1	64.0	42.9	49.2	45.8	50.9	47.5
男	116,749	4,611	14,561	13,243	17,079	7,006	2,943	3,433	26,184	6,891	11,289	6,461	3,048
15~19歳	1,290	-	32	25	184	310	26	18	343	22	150	97	83
20~24歳	6,540	2	626	356	981	1,011	136	55	2,108	149	501	374	241
25~29歳	9,490	25	1,385	801	1,394	754	251	101	2,928	290	838	459	264
30~34歳	12,263	90	1,628	1,127	1,736	779	238	147	3,661	525	1,427	600	305
35~39歳	15,205	212	2,026	1,713	2,540	721	236	145	4,019	822	1,717	698	356
40~44歳	12,704	279	1,907	1,684	2,124	515	207	116	2,941	862	1,243	542	284
45~49歳	11,308	379	1,854	1,838	1,739	432	237	119	2,262	802	938	457	251
50~54歳	10,638	557	1,589	1,779	1,655	396	268	116	2,013	724	864	485	192
55~59歳	12,239	827	1,445	1,784	1,663	481	427	212	2,327	958	1,318	598	199
60~64歳	12,541	1,030	1,072	1,374	1,542	672	456	556	2,086	1,078	1,401	1,012	262
65歳以上	12,531	1,210	997	762	1,521	935	461	1,848	1,496	659	892	1,139	611
平均年齢(歳)	46.4	58.5	45.1	47.2	45.4	42.8	49.6	62.6	42.5	49.4	45.7	48.9	47.3
女	92,041	673	15,985	24,089	11,715	16,823	209	1,726	11,100	281	344	6,455	2,641
15~19歳	1,158	1	42	80	291	425	3	5	154	1	1	45	110
20~24歳	6,399	-	1,379	1,115	1,010	1,482	28	15	920	10	8	179	253
25~29歳	7,946	7	1,991	2,055	1,077	1,317	25	15	990	17	21	225	206
30~34歳	9,058	7	2,099	2,652	1,079	1,442	19	21	1,179	15	29	300	216
35~39歳	11,716	23	2,107	3,910	1,416	1,752	33	33	1,535	50	35	550	272
40~44歳	10,251	43	1,886	3,452	1,119	1,579	15	35	1,237	49	27	573	236
45~49歳	9,814	60	1,935	3,068	1,181	1,576	24	33	1,072	36	23	618	188
50~54歳	9,202	71	1,948	2,654	1,100	1,506	19	71	1,023	21	25	606	158
55~59歳	9,428	111	1,345	2,323	1,288	1,836	23	114	1,218	34	54	888	194
60~64歳	8,814	132	717	1,695	1,108	2,192	15	272	1,117	36	67	1,224	239
65歳以上	8,255	218	536	1,085	1,046	1,716	5	1,112	655	12	54	1,247	569
平均年齢(歳)	45.4	59.9	41.8	44.2	44.9	45.9	41.2	66.6	44.1	46.1	51.1	52.9	47.7
	割合(%)												
	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	55.9	87.3	47.7	35.5	59.3	29.4	93.4	66.5	70.2	96.1	97.0	50.0	53.6
15~19歳	0.6	-	0.1	0.1	0.6	1.3	0.8	0.3	0.9	0.3	1.3	0.8	1.5
20~24歳	3.1	0.0	2.0	1.0	3.4	4.2	4.3	1.1	5.7	2.1	4.3	2.9	4.2
25~29歳	4.5	0.5	4.5	2.1	4.8	3.2	8.0	2.0	7.9	4.0	7.2	3.6	4.6
30~34歳	5.9	1.7	5.3	3.0	6.0	3.3	7.6	2.8	9.8	7.3	12.3	4.6	5.4
35~39歳	7.3	4.0	6.6	4.6	8.8	3.0	7.5	2.8	10.8	11.5	14.8	5.4	6.3
40~44歳	6.1	5.3	6.2	4.5	7.4	2.2	6.6	2.2	7.9	12.0	10.7	4.2	5.0
45~49歳	5.4	7.2	6.1	4.9	6.0	1.8	7.5	2.3	6.1	11.2	8.1	3.5	4.4
50~54歳	5.1	10.5	5.2	4.8	5.7	1.7	8.5	2.2	5.4	10.1	7.4	3.8	3.4
55~59歳	5.9	15.7	4.7	4.8	5.8	2.0	13.5	4.1	6.2	13.4	11.3	4.6	3.5
60~64歳	6.0	19.5	3.5	3.7	5.4	2.8	14.5	10.8	5.6	15.0	12.0	7.8	4.6
65歳以上	6.0	22.9	3.3	2.0	5.3	3.9	14.6	35.8	4.0	9.2	7.7	8.8	10.7
女	44.1	12.7	52.3	64.5	40.7	70.6	6.6	33.5	29.8	3.9	3.0	50.0	46.4
15~19歳	0.6	0.0	0.1	0.2	1.0	1.8	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	0.3	1.9
20~24歳	3.1	-	4.5	3.0	3.5	6.2	0.9	0.3	2.5	0.1	0.1	1.4	4.4
25~29歳	3.8	0.1	6.5	5.5	3.7	5.5	0.8	0.3	2.7	0.2	0.2	1.7	3.6
30~34歳	4.3	0.1	6.9	7.1	3.7	6.1	0.6	0.4	3.2	0.2	0.2	2.3	3.8
35~39歳	5.6	0.4	6.9	10.5	4.9	7.4	1.0	0.6	4.1	0.7	0.3	4.3	4.8
40~44歳	4.9	0.8	6.2	9.2	3.9	6.6	0.5	0.7	3.3	0.7	0.2	4.4	4.1
45~49歳	4.7	1.1	6.3	8.2	4.1	6.6	0.8	0.6	2.9	0.5	0.2	4.8	3.3
50~54歳	4.4	1.3	6.4	7.1	3.8	6.3	0.6	1.4	2.7	0.3	0.2	4.7	2.8
55~59歳	4.5	2.1	4.4	6.2	4.5	7.7	0.7	2.2	3.3	0.5	0.5	6.9	3.4
60~64歳	4.2	2.5	2.3	4.5	3.8	9.2	0.5	5.3	3.0	0.5	0.6	9.5	4.2
65歳以上	4.0	4.1	1.8	2.9	3.6	7.2	0.2	21.6	1.8	0.2	0.5	9.7	10.0

15歳以上就業者について、職業大分類別に平均年齢をみると、「農林漁業従事者」が64.0歳と最も高く、次いで、「管理的職業従事者」が58.7歳、「運搬・清掃・包装等従事者」が50.9歳等となっており、「生産工程従事者」の42.9歳が最も低い数値となっている。

また、男女別、年齢5歳階級別の割合をみると、就業者数の最も多い「事務従事者」では、35～44歳の女性が、次に就業者数の多い「生産工程従事者」では、30～39歳の男性が、それぞれ10%前後の高い数値となっている。

### (3) 職業大分類と従業上の地位

職業大分類、男女別15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、男性では「正規の職員・従業員」の割合は、「事務従事者」が86.4%と最も高く、次いで、「生産工程従業者」が77.8%、「輸送・機械運転従事者」が77.4%等となっている。

また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」が35.5%と最も高く、次いで、「サービス職業従業者」が27.1%等となっている。

次に、女性では「正規の職員・従業員」の割合は、「専門的・技術的職業従事者」が68.3%と最も高く、次いで、「保安職業従業者」が65.6%、「輸送・機械運転従事者」が55.9%等となっている。

また、「パート・アルバイト・その他」の割合は、「運搬・清掃・包装等従事者」が70.7%と最も高く、次いで、「サービス職業従業者」が50.1%等となっている。

図3 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者の割合 (単位：%)

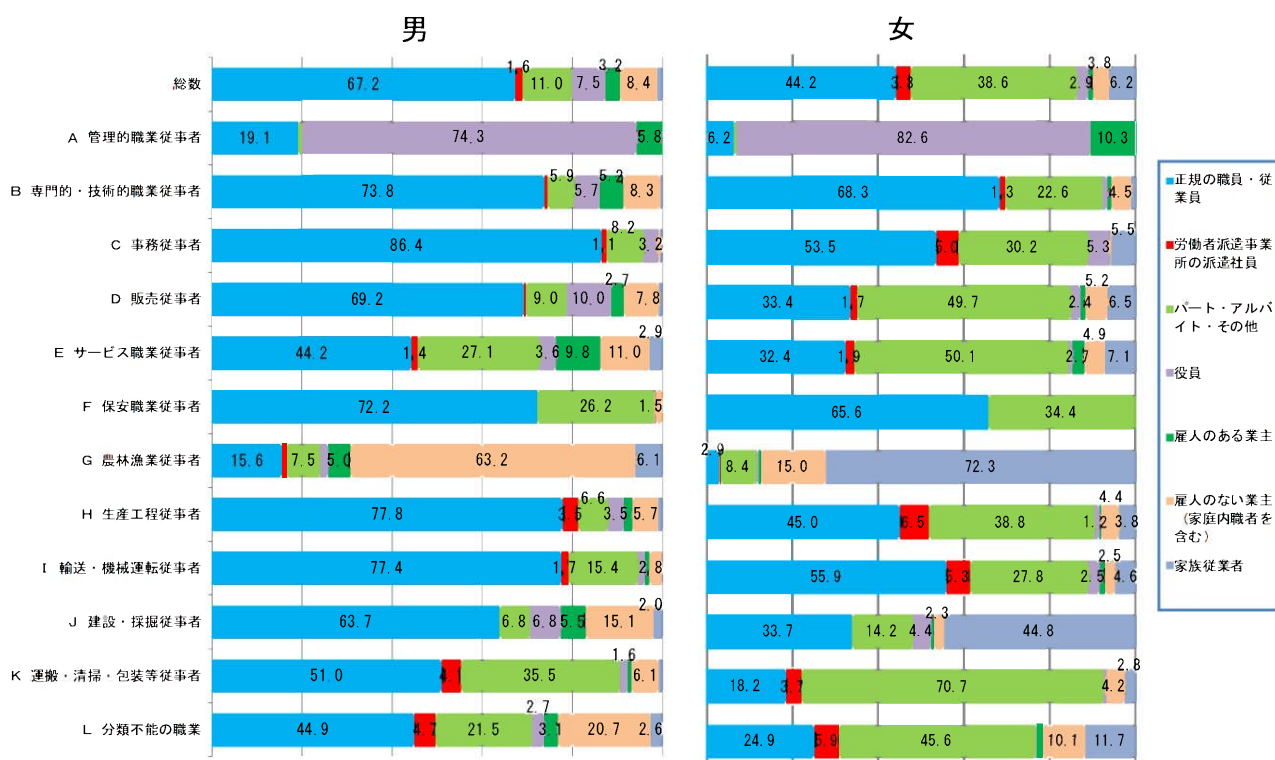


表4 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数

	実数(人)								
	総数 1)	雇用者				役員	雇人のある業主	雇人のない業主 (家庭内職者を含む)	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
男	116,749	92,101	77,589	1,845	12,667	8,637	3,678	9,730	1,272
A 管理的職業従事者	4,611	918	880	-	38	3,427	266	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	14,561	11,694	10,738	104	852	831	760	1,211	64
C 事務従事者	13,243	12,682	11,443	151	1,088	419	18	57	64
D 販売従事者	17,079	13,434	11,810	82	1,542	1,703	456	1,337	147
E サービス職業従事者	7,006	5,096	3,097	98	1,901	249	687	767	204
F 保安職業従事者	2,943	2,894	2,124	-	770	4	1	44	-
G 農林漁業従事者	3,433	824	535	30	259	59	171	2,169	209
H 生産工程従事者	26,184	23,000	20,358	915	1,727	915	522	1,494	248
I 輸送・機械運転従事者	6,891	6,511	5,334	118	1,059	109	64	193	13
J 建設・採掘従事者	11,289	7,963	7,195	2	766	770	626	1,707	223
K 運搬・清掃・包装等従事者	6,461	5,854	3,297	264	2,293	105	54	393	55
L 分類不能の職業	3,048	1,231	778	81	372	46	53	358	45
女	92,041	78,353	40,231	3,010	35,112	2,643	891	3,435	5,674
A 管理的職業従事者	673	47	42	-	5	556	69	-	1
B 専門的・技術的職業従事者	15,985	14,740	10,916	204	3,620	185	149	720	191
C 事務従事者	24,089	21,379	12,881	1,214	7,284	1,274	21	79	1,334
D 販売従事者	11,715	9,931	3,912	198	5,821	283	126	614	759
E サービス職業従事者	16,823	14,205	5,451	320	8,434	145	457	824	1,191
F 保安職業従事者	209	209	137	-	72	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	1,726	198	50	3	145	9	11	259	1,246
H 生産工程従事者	11,100	10,031	4,995	726	4,310	129	28	492	420
I 輸送・機械運転従事者	281	250	157	15	78	7	4	7	13
J 建設・採掘従事者	344	165	116	-	49	15	2	8	154
K 運搬・清掃・包装等従事者	6,455	5,973	1,175	236	4,562	27	6	270	178
L 分類不能の職業	2,641	1,225	399	94	732	13	18	162	187

	割合(%) 2)								
	総数	雇用者				役員	雇人のある業主	雇人のない業主 (家庭内職者を含む)	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
男	100.0	79.8	67.2	1.6	11.0	7.5	3.2	8.4	1.1
A 管理的職業従事者	100.0	19.9	19.1	-	0.8	74.3	5.8	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	80.3	73.8	0.7	5.9	5.7	5.2	8.3	0.4
C 事務従事者	100.0	95.8	86.4	1.1	8.2	3.2	0.1	0.4	0.5
D 販売従事者	100.0	78.7	69.2	0.5	9.0	10.0	2.7	7.8	0.9
E サービス職業従事者	100.0	72.8	44.2	1.4	27.1	3.6	9.8	11.0	2.9
F 保安職業従事者	100.0	98.3	72.2	-	26.2	0.1	0.0	1.5	-
G 農林漁業従事者	100.0	24.0	15.6	0.9	7.5	1.7	5.0	63.2	6.1
H 生産工程従事者	100.0	87.9	77.8	3.5	6.6	3.5	2.0	5.7	0.9
I 輸送・機械運転従事者	100.0	94.5	77.4	1.7	15.4	1.6	0.9	2.8	0.2
J 建設・採掘従事者	100.0	70.5	63.7	0.0	6.8	6.8	5.5	15.1	2.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.6	51.0	4.1	35.5	1.6	0.8	6.1	0.9
L 分類不能の職業	100.0	71.0	44.9	4.7	21.5	2.7	3.1	20.7	2.6
女	100.0	86.1	44.2	3.3	38.6	2.9	1.0	3.8	6.2
A 管理的職業従事者	100.0	7.0	6.2	-	0.7	82.6	10.3	-	0.1
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	92.2	68.3	1.3	22.6	1.2	0.9	4.5	1.2
C 事務従事者	100.0	88.8	53.5	5.0	30.2	5.3	0.1	0.3	5.5
D 販売従事者	100.0	84.8	33.4	1.7	49.7	2.4	1.1	5.2	6.5
E サービス職業従事者	100.0	84.4	32.4	1.9	50.1	0.9	2.7	4.9	7.1
F 保安職業従事者	100.0	100.0	65.6	-	34.4	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	100.0	11.5	2.9	0.2	8.4	0.5	0.6	15.0	72.3
H 生産工程従事者	100.0	90.4	45.0	6.5	38.8	1.2	0.3	4.4	3.8
I 輸送・機械運転従事者	100.0	89.0	55.9	5.3	27.8	2.5	1.4	2.5	4.6
J 建設・採掘従事者	100.0	48.0	33.7	-	14.2	4.4	0.6	2.3	44.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	92.5	18.2	3.7	70.7	0.4	0.1	4.2	2.8
L 分類不能の職業	100.0	76.3	24.9	5.9	45.6	0.8	1.1	10.1	11.7

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

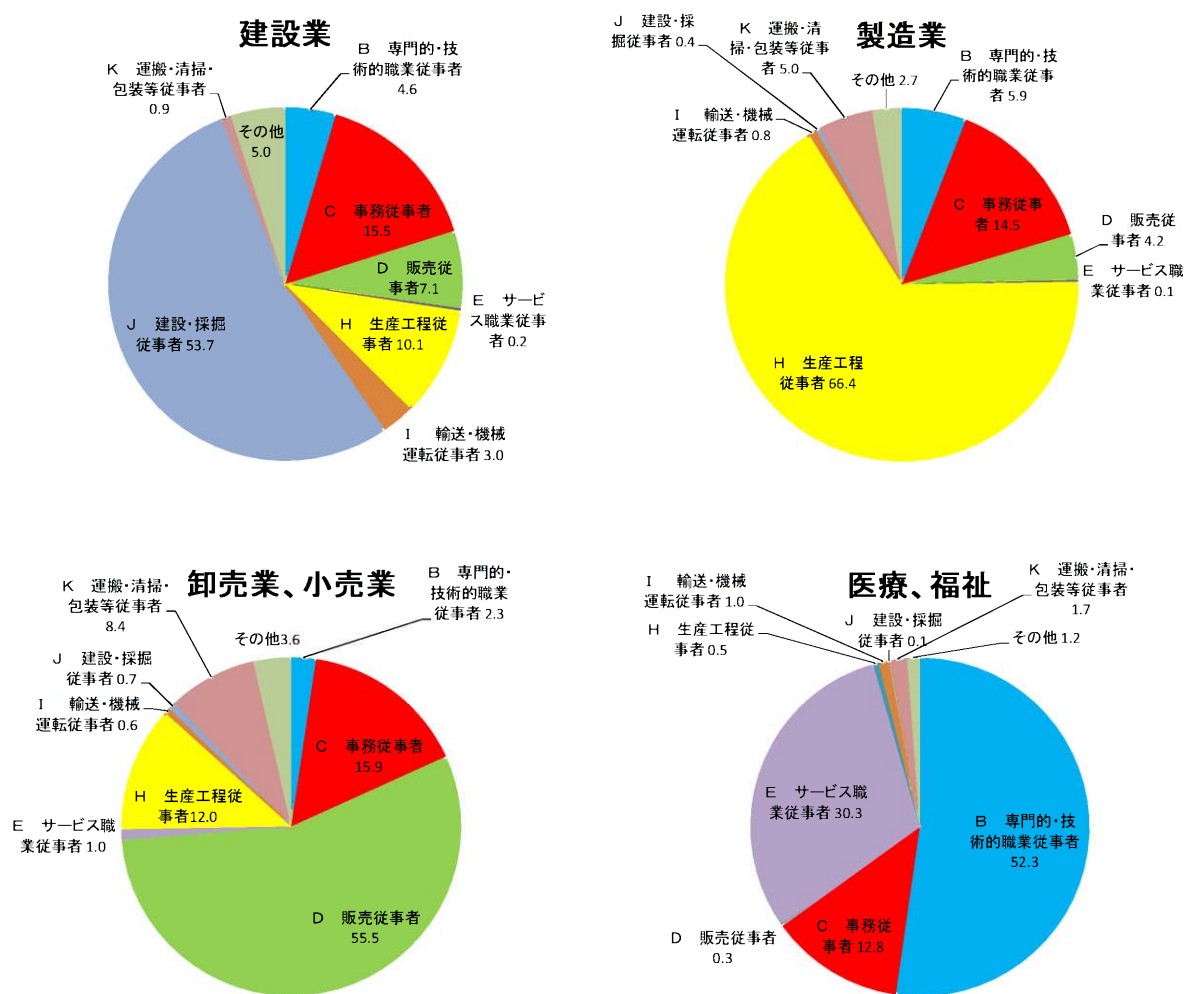
2) 割合については、従業上の地位「不詳」を除いて算出した。

#### (4) 産業と職業

産業大分類別 15 歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「建設業」では「建設・採掘従事者」が 53.7%、「製造業」では「生産工程従事者」が 66.4%、「卸売業、小売業」では「販売従事者」が 55.5%と最も高くなっている。

また、「医療、福祉」では、「専門的・技術的職業従事者」が 52.3%と最も高く、次いで、「サービス職業従事者」が 30.3%等となっている。

図4 産業（大分類）別15歳以上就業者に占める職業（大分類）別割合 (単位：%)



※就業者数の多い産業大分類4項目のみ掲載。

※「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」及び「農林漁業従事者」。



表5 産業（大分類）、職業（大分類）別15歳以上就業者数

	数(人)												
	総数	A 管理的職 業従事者	B 専門的・ 技術的職 業従事者	C 事務 従事者	D 販 売 従事者	E サービ ス職 従事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・機 械運転 従事者	J 建設・採 掘従事者	K 運搬・清 掃・包装 等従事者	L 分類不能 の職業
総数	208,790	5,284	30,546	37,332	28,794	23,829	3,152	5,159	37,284	7,172	11,633	12,916	5,689
A 農業、林業	5,059	26	13	139	29	6	1	4,706	40	5	7	87	-
B 漁業	153	6	2	7	2	-	-	132	1	-	-	3	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	101	5	1	28	5	-	-	-	6	44	11	1	-
D 建設業	19,268	828	889	2,991	1,367	35	16	111	1,945	577	10,338	171	-
E 製造業	42,027	1,085	2,480	6,076	1,782	57	50	3	27,919	323	161	2,091	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,086	38	239	846	127	2	8	-	94	423	290	19	-
G 情報通信業	4,466	123	2,537	1,069	505	20	2	-	120	7	31	52	-
H 運輸業、郵便業	8,942	218	92	1,777	209	52	57	2	179	4,135	113	2,108	-
I 卸売業、小売業	35,075	1,234	819	5,567	19,474	345	24	18	4,195	203	248	2,948	-
J 金融業、保険業	6,288	172	127	3,557	2,384	21	4	-	-	12	-	11	-
K 不動産業、物品賃貸業	2,728	211	16	636	905	594	19	7	107	80	23	130	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,832	135	2,551	1,863	299	53	12	51	481	74	221	92	-
M 宿泊業、飲食サービス業	11,429	176	129	368	362	9,667	16	2	58	35	3	613	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,019	166	296	698	639	5,093	60	60	173	237	8	589	-
O 教育、学習支援業	9,266	86	6,821	1,389	25	423	38	29	48	109	3	295	-
P 医療、福祉	23,188	185	12,122	2,962	59	7,019	76	9	123	233	17	383	-
Q 複合サービス事業	1,061	51	49	715	168	1	-	10	18	1	-	40	8
R サービス業（他に分類されないもの）	11,930	345	838	3,006	430	430	1,195	11	1,746	583	120	3,214	12
S 公務（他に分類されるものを除く）	5,928	177	512	3,476	-	2	1,574	7	17	75	38	50	-
T 分類不能の産業	5,944	17	13	162	23	9	-	1	14	16	1	19	5,669

	割合(%)												
	総数	A 管理的職 業従事者	B 専門的・ 技術的職 業従事者	C 事務 従事者	D 販 売 従事者	E サービ ス職 従事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・機 械運転 従事者	J 建設・採 掘従事者	K 運搬・清 掃・包装 等従事者	L 分類不能 の職業
総数	100.0	2.5	14.6	17.9	13.8	11.4	1.5	2.5	17.9	3.4	5.6	6.2	2.7
A 農業、林業	100.0	0.5	0.3	2.7	0.6	0.1	0.0	93.0	0.8	0.1	0.1	1.7	-
B 漁業	100.0	3.9	1.3	4.6	1.3	-	-	86.3	0.7	-	-	2.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.0	1.0	27.7	5.0	-	-	-	5.9	43.6	10.9	1.0	-
D 建設業	100.0	4.3	4.6	15.5	7.1	0.2	0.1	0.6	10.1	3.0	53.7	0.9	-
E 製造業	100.0	2.6	5.9	14.5	4.2	0.1	0.1	0.0	66.4	0.8	0.4	5.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.8	11.5	40.6	6.1	0.1	0.4	-	4.5	20.3	13.9	0.9	-
G 情報通信業	100.0	2.8	56.8	23.9	11.3	0.4	0.0	-	2.7	0.2	0.7	1.2	-
H 運輸業、郵便業	100.0	2.4	1.0	19.9	2.3	0.6	0.6	0.0	2.0	46.2	1.3	23.6	-
I 卸売業、小売業	100.0	3.5	2.3	15.9	55.5	1.0	0.1	0.1	12.0	0.6	0.7	8.4	-
J 金融業、保険業	100.0	2.7	2.0	56.6	37.9	0.3	0.1	-	-	0.2	-	0.2	-
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	7.7	0.6	23.3	33.2	21.8	0.7	0.3	3.9	2.9	0.8	4.8	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.3	43.7	31.9	5.1	0.9	0.2	0.9	8.2	1.3	3.8	1.6	-
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.5	1.1	3.2	3.2	84.6	0.1	0.0	0.5	0.3	0.0	5.4	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.1	3.7	8.7	8.0	63.5	0.7	0.7	2.2	3.0	0.1	7.3	-
O 教育、学習支援業	100.0	0.9	73.6	15.0	0.3	4.6	0.4	0.3	0.5	1.2	0.0	3.2	-
P 医療、福祉	100.0	0.8	52.3	12.8	0.3	30.3	0.3	0.0	0.5	1.0	0.1	1.7	-
Q 複合サービス事業	100.0	4.8	4.6	67.4	15.8	0.1	-	0.9	1.7	0.1	-	3.8	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.9	7.0	25.2	3.6	3.6	10.0	0.1	14.6	4.9	1.0	26.9	0.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	3.0	8.6	58.6	-	0.0	26.6	0.1	0.3	1.3	0.6	0.8	-
T 分類不能の産業	100.0	0.3	0.2	2.7	0.4	0.2	-	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3	95.4

次に、15歳以上就業者について、産業大分類と職業大分類を組み合わせた割合を男女別にみると、男性は「製造業」の「生産工程従事者」が16.5%と最も高く、次いで、「卸売業、小売業」の「販売従事者」が9.0%、「建設業」の「建設・採掘従事者」が8.6%等となっている。

女性は「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が10.1%と最も高く、次いで、「卸売業、小売業」の「販売従事者」が9.8%、「製造業」の「生産工程従事者」が9.4%等となっている。

図5 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合 (単位：%)

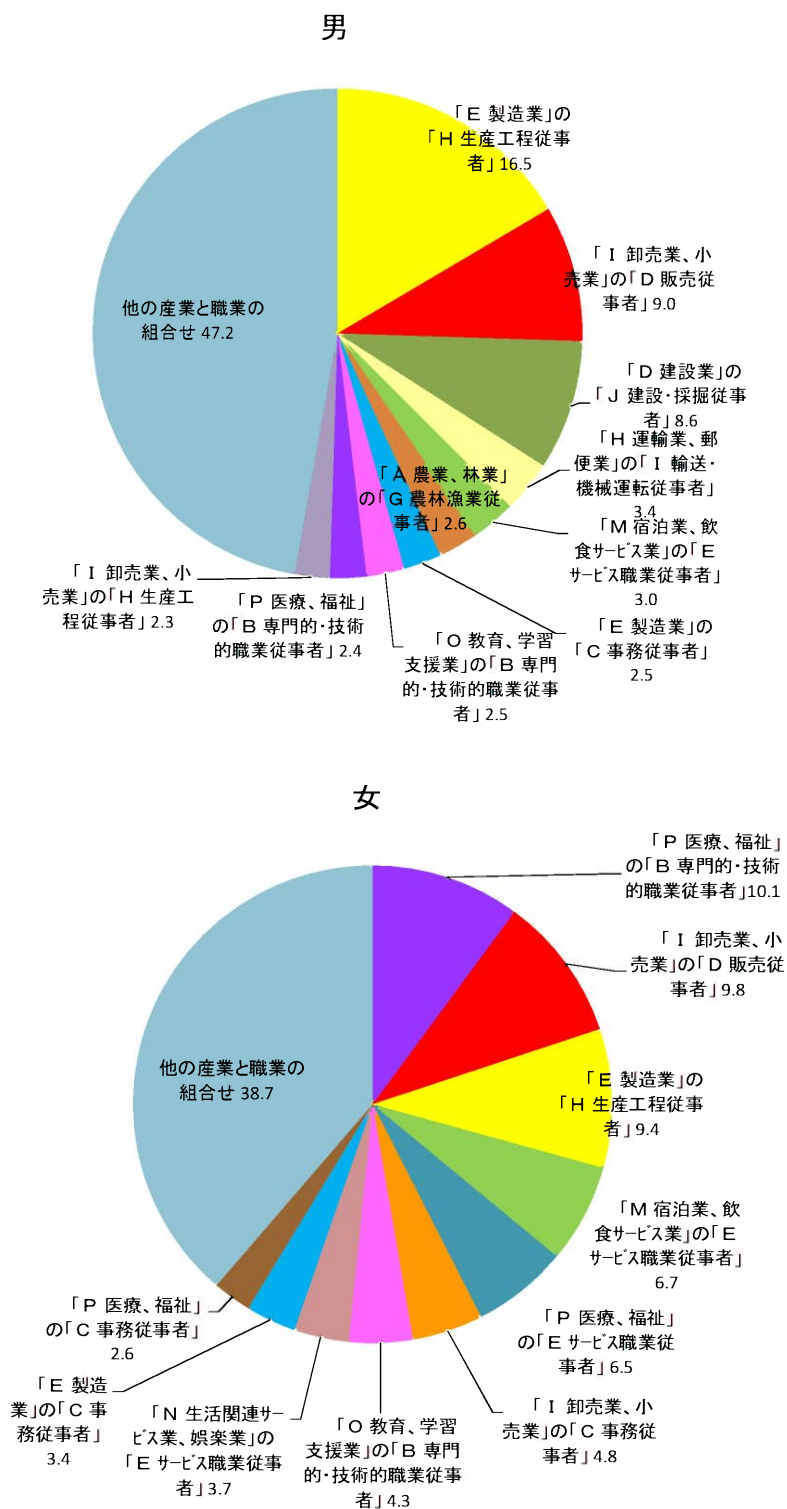


表6 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

	業 数 (人)												
	総数	A 管理的職 業従事者	B 専門的・ 技術的職 業従事者	C 事務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職 業従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設・採 掘従事者	K 運搬・清 掃・包装 等従事者	L 分類不能 の職業
男	116,749	4,611	14,561	13,243	17,079	7,006	2,943	3,433	26,184	6,891	11,289	6,461	3,048
A 農業、林業	3,222	24	10	39	12	2	1	3,054	29	5	7	39	-
B 漁業	141	6	2	2	2	-	-	127	-	-	-	2	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	76	4	1	6	5	-	-	-	5	43	11	1	-
D 建設業	16,043	749	798	646	1,270	12	16	105	1,732	567	10,042	106	-
E 製造業	28,325	996	2,140	2,910	1,570	15	48	2	19,300	316	140	888	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,792	38	231	599	109	-	8	-	91	418	288	10	-
G 情報通信業	2,957	115	1,876	438	379	8	2	-	82	7	31	19	-
H 運輸業、郵便業	7,441	193	82	959	189	29	56	2	171	3,975	113	1,672	-
I 卸売業、小売業	17,811	1,060	375	1,151	10,483	101	22	10	2,641	188	240	1,540	-
J 金融業、保険業	2,682	164	104	1,192	1,200	2	3	-	-	12	-	5	-
K 不動産業、物品賃貸業	1,640	155	14	146	663	373	19	4	92	75	23	76	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,660	120	2,010	633	265	3	10	19	277	74	211	38	-
M 宿泊業、飲食サービス業	4,100	118	19	115	131	3,497	16	2	20	33	3	146	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,028	139	148	168	257	1,698	45	56	75	208	8	226	-
O 教育、学習支援業	3,854	76	2,894	470	14	33	20	19	30	100	2	196	-
P 医療、福祉	5,074	119	2,822	553	41	1,059	72	8	60	223	17	100	-
Q 複合サービス事業	542	49	44	258	126	1	-	9	18	1	-	29	7
R サービス業（他に分類されないもの）	7,074	304	641	906	343	171	1,145	10	1,537	561	118	1,330	8
S 公務（他に分類されるものを除く）	4,159	169	342	2,027	-	-	1,460	6	17	73	34	31	-
T 分類不能の産業	3,128	13	8	25	20	2	-	-	7	12	1	7	3,033
女	92,041	673	15,985	24,089	11,715	16,823	209	1,726	11,100	281	344	6,455	2,641
A 農業、林業	1,837	2	3	100	17	4	-	1,652	11	-	-	48	-
B 漁業	12	-	-	5	-	-	-	5	1	-	-	1	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	25	1	-	22	-	-	-	1	1	1	-	-	-
D 建設業	3,225	79	91	2,345	97	23	-	6	213	10	296	65	-
E 製造業	13,702	89	340	3,166	212	42	2	1	8,619	7	21	1,203	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	294	-	8	247	18	2	-	-	3	5	2	9	-
G 情報通信業	1,509	8	661	631	126	12	-	-	38	-	-	33	-
H 運輸業、郵便業	1,501	25	10	818	20	23	1	-	8	160	-	436	-
I 卸売業、小売業	17,264	174	444	4,416	8,991	244	2	8	1,554	15	8	1,408	-
J 金融業、保険業	3,606	8	23	2,365	1,184	19	1	-	-	-	-	6	-
K 不動産業、物品賃貸業	1,088	56	2	490	242	221	-	3	15	5	-	54	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,172	15	541	1,230	34	50	2	32	204	-	10	54	-
M 宿泊業、飲食サービス業	7,329	58	110	253	231	6,170	-	-	38	2	-	467	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,991	27	148	530	382	3,395	15	4	98	29	-	363	-
O 教育、学習支援業	5,412	10	3,927	919	11	390	18	10	18	9	1	99	-
P 医療、福祉	18,114	66	9,300	2,409	18	5,960	4	1	63	10	-	283	-
Q 複合サービス事業	519	2	5	457	42	-	-	1	-	-	-	11	1
R サービス業（他に分類されないもの）	4,856	41	197	2,100	87	259	50	1	209	22	2	1,884	4
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,769	8	170	1,449	-	2	114	1	-	2	4	19	-
T 分類不能の産業	2,816	4	5	137	3	7	-	-	7	4	-	12	2,636

	割 合 (%)												
	総数	A 管理的職 業従事者	B 専門的・ 技術的職 業従事者	C 事務 従事者	D 販 売 従事者	E サービス 職 業従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 従事者	H 生産工程 従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設・採 掘従事者	K 運搬・清 掃・包装 等従事者	L 分類不能 の職業
男	100.0	3.9	12.5	11.3	14.6	6.0	2.5	2.9	22.4	5.9	9.7	5.5	2.6
A 農業、林業	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-
B 漁業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.1	-	-	-	0.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
D 建設業	13.7	0.6	0.7	0.6	1.1	0.0	0.0	0.1	1.5	0.5	8.6	0.1	-
E 製造業	24.3	0.9	1.8	2.5	1.3	0.0	0.0	0.0	16.5	0.3	0.1	0.8	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	0.0	0.2	0.5	0.1	-	0.0	-	0.1	0.4	0.2	0.0	-
G 情報通信業	2.5	0.1	1.6	0.4	0.3	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0	-
H 運輸業、郵便業	6.4	0.2	0.1	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	3.4	0.1	1.4	-
I 卸売業、小売業	15.3	0.9	0.3	1.0	9.0	0.1	0.0	0.0	2.3	0.2	0.2	1.3	-
J 金融業、保険業	2.3	0.1	0.1	1.0	1.0	0.0	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-
K 不動産業、物品賃貸業	1.4	0.1	0.0	0.1	0.6	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.1	0.1	1.7	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	-
M 宿泊業、飲食サービス業	3.5	0.1	0.0	0.1	0.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.6	0.1	0.1	0.1	0.2	1.5	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	-
O 教育、学習支援業	3.3	0.1	2.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	-
P 医療、福祉	4.3	0.1	2.4	0.5	0.0	0.9	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	-
Q 複合サービス事業	0.5	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	6.1	0.3	0.5	0.8	0.3	0.1	1.0	0.0	1.3	0.5	0.1	1.1	0.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	3.6	0.1	0.3	1.7	-	-	1.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-
T 分類不能の産業	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
女	100.0	0.7	17.4	26.2	12.7	18.3	0.2	1.9	12.1	0.3	0.4	7.0	2.9
A 農業、林業	2.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-	1.8	0.0	-	-	0.1	-
B 漁業	0.0	-	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-
D 建設業	3.5	0.1	0.1	2.5	0.1	0.0	-	0.0	0.2	0.0	0.3	0.1	-
E 製造業	14.9	0.1	0.4	3.4	0.2	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	1.3	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	-	0.0	0.3	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
G 情報通信業	1.6	0.0	0.7	0.7	0.1	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-
H 運輸業、郵便業	1.6	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	-	0.5	-
I 卸売業、小売業	18.8	0.2	0.5	4.8	9.8	0.3	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	1.5	-
J 金融業、保険業	3.9	0.0	0.0	-2.6	1.3	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	-
K 不動産業、物品賃貸業	1.2	0.1	0.0	0.5	0.3	0.2	-	0.0	0.0	0.0	-	0.1	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.4	0.0	0.6	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	-	0.0	0.1	-
M 宿泊業、飲食サービス業	8.0	0.1	0.1	0.3	0.3	6.7	-	-	0.0	0.0	-	0.5	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.4	0.0	0.2	0.6	0.4	3.7	0.0	0.0	0.1	0.0	-	0.4	-
O 教育、学習支援業	5.9	0.0	4.3	1.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-
P 医療、福祉	19.7	0.1	10.1	2.6	0.0	6.5	0.0	0.0	0.1	0.0	-	0.3	-
Q 複合サービス事業	0.6	0.0	0.0	0.5	0.0	-	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	5.3	0.0	0.2	2.3	0.1	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	2.0	0.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	1.9	0.0	0.2	1.6	-	0.0	0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
T 分類不能の産業	3.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	2.9

### 3 世帯の経済構成

本市の一般世帯 158,833 世帯を世帯の経済構成別にみると、世帯の就業者が非農林漁業就業者のみの「非農林漁業就業者世帯」が 111,099 世帯（一般世帯の 69.9%）と最も多く、次いで、世帯に就業者がいない「非就業者世帯」が 40,593 世帯（同 25.6%）、世帯の就業者に農林漁業就業者と非農林漁業就業者の両方がいる「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が 2,418 世帯（同 1.5%）、世帯の就業者が農林漁業就業者のみの「農林漁業就業者世帯」が 1,306 世帯（同 0.8%）等となっている。

また、それぞれの構成比を前回と比較すると、「非就業者世帯」は 4.1 ポイント上昇しているが、「非農林漁業就業者世帯」は 4.8 ポイント低下している。

表 7 世帯の経済構成別一般世帯数

	実数（世帯）		割合（%）		割合増減
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	
総数	150,906	158,833	100.0	100.0	0.0
I 農林漁業就業者世帯	1,437	1,306	1.0	0.8	△ 0.1
II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	3,109	2,418	2.1	1.5	△ 0.5
III 非農林漁業就業者世帯	112,824	111,099	74.8	69.9	△ 4.8
IV 非就業者世帯	32,429	40,593	21.5	25.6	4.1
V 分類不能の世帯	1,107	3,417	0.7	2.2	1.4

### 4 従業・通学時の世帯の状況

一般世帯のうち、住宅に住む一般世帯 156,996 世帯を従業・通学時の状況別にみると、世帯員のすべてが通勤・通学者である「通勤・通学者のみの世帯」は 52,549 世帯（住宅に住む一般世帯の 33.5%）となっている。

一方、通勤・通学者以外の世帯員がいる「その他の世帯」は 104,447 世帯（同 66.5%）となっており、通勤・通学者以外の世帯員の構成別にその内訳をみると、「高齢者のみ」が 42,868 世帯（同 27.3%）、次いで、「女性のみ」が 16,351 世帯（同 10.4%）、「高齢者と女性のみ」が 7,402 世帯（同 4.7%）等となっている。

また、それぞれの構成比を前回と比較すると、「高齢者のみ」は 2.4 ポイント上昇しているが、「女性のみ」は 1.8 ポイント低下している。

表8 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数

	実数(世帯)		割合(%)		割合増減
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	
総数	148,768	156,996	100.0	100.0	0.0
通勤・通学者のみの世帯	49,787	52,549	33.5	33.5	0.0
その他の世帯	98,981	104,447	66.5	66.5	△ 0.0
うち通勤・通学者以外の世帯員の構成					
高齢者のみ	37,070	42,868	24.9	27.3	2.4
高齢者と幼児のみ	727	769	0.5	0.5	0.0
高齢者と幼児と女性のみ	1,101	809	0.7	0.5	△ 0.2
高齢者と女性のみ	7,916	7,402	5.3	4.7	△ 0.6
幼児のみ	5,871	6,513	3.9	4.1	0.2
幼児と女性のみ	7,811	6,437	5.3	4.1	△ 1.2
女性のみ	18,108	16,351	12.2	10.4	△ 1.8
その他	20,377	23,298	13.7	14.8	1.1